



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月11日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 富貴雄
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 西山 和伸 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	20,402	△1.8	246	△11.7	259	△14.9	133	△36.4
30年2月期第1四半期	20,783	△0.4	279	△22.3	305	△19.3	209	35.9

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 157百万円(△32.8%) 30年2月期第1四半期 233百万円(27.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	21.08	—
30年2月期第1四半期	33.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	34,373	20,783	60.5
30年2月期	33,691	20,785	61.7

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 20,783百万円 30年2月期 20,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	0.3	530	21.6	540	12.5	250	△16.4	39.47
通期	84,000	0.4	1,190	11.7	1,190	5.7	550	△6.5	86.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年2月期1Q	6,362,644株	30年2月期	6,362,644株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	29,605株	30年2月期	29,543株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年2月期1Q	6,333,059株	30年2月期1Q	6,333,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護主義的な通商政策及び東アジアなどの地政学的リスクの影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域でありますスーパーマーケットにおきましては、雇用環境、所得環境は堅調に推移しているものの、消費者の将来不安による生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まり、個人消費の伸びに力強さが欠けています。また、ドラッグストアやコンビニエンスストアなど業種業態を超えた販売競争の激化、パート・アルバイトの採用難や電気使用料等の各種経費の上昇など、大変厳しい経営環境で推移しました。

この様な状況の中で、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は204億2百万円、前年同期比1.8%の減少、売上総利益は58億67百万円、前年同期比1.8%の減少となりました。営業利益は、人件費及び広告宣伝費等の経費削減を行いました、売上総利益の減少を補うことが出来ず2億46百万円、前年同期比11.7%の減少、経常利益は2億59百万円、前年同期比14.9%の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億33百万円、前年同期比36.4%の減少となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 192億62百万円 (前年同期比2.1%減)

株式会社東武ストアにおきましては、厳しい経営環境の中、主な販売施策として、売上看見合った適正な仕入と在庫管理の徹底によるチャンスロス及び商品ロスの低減などにより粗利益率の改善を図る施策を継続しました。特にタイムマーチャンダイジング(時間帯によって変わるお客様ニーズに合う商品を適切な数量・容量・タイミング等で提供すること)を強化し、ピークタイムのチャンスロス削減に重点的に取り組みました。また、主な商品施策として、伸長しているカテゴリー(商品群)、嗜好性の高い商品の拡大並びに売上減少カテゴリーの縮小、名物商品及び地産地消商品の開発を行うとともに改装店舗を中心に「100円ベーカリー」の導入を行いました。その他の施策として、店舗オペレーションの見直し、人員配置・作業スケジュールの見直し、マルチジョブの推進等により生産性の向上を図るとともに、電気使用料削減のため冷凍・冷蔵ケースの温度設定の見直しやナイトカバー使用の徹底等による節電を行うなど、経費の圧縮にも努めました。

店舗投資としては、平成27年6月より店舗建替えのため一時休業していた「下赤塚店」(東京都板橋区)を平成30年5月に新たに開店しました。また、既存店の集客力向上による収益改善を目的に平成30年3月に「大宮堀の内店」(埼玉県さいたま市)、同年4月に「草加中根店」(埼玉県草加市)及び「蕨店」(埼玉県蕨市)の店舗改装を実施しました。

一方、「新河岸店」(埼玉県川越市)を駅舎建替え及び駅周辺整備に伴う店舗の建替えのため平成30年3月に一時閉鎖しました。これらにより当社のスーパーマーケットの営業店舗数は同年5月31日現在で合計59店舗となりました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は前年同期比2.1%減の192億62百万円、売上総利益は前年同期比2.2%減の53億38百万円、営業利益は前年同期比16.0%減の2億36百万円、経常利益は前年同期比17.0%減の2億49百万円、四半期純利益は前年同期比38.4%減の1億26百万円となりました。

[その他] 売上高 11億39百万円 (前年同期比3.6%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、安定的な収益確保を目指し、適正人員の確保と人的・質的レベルの向上に取り組みましたが、採用難による要員確保が難しく主力である警備業に集中的に人材投入を行い、新規取引の拡大に努めました。その結果、株式会社東武警備サポートの売上高は8億55百万円、営業利益は9百万円、経常利益は9百万円、四半期純利益は6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ6億82百万円増加し、343億73百万円となりました。未収入金が3億41百万円減少しましたが、新店の開設等により有形固定資産が8億58百万円、売掛金が1億5百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円増加し、135億90百万円となりました。未払法人税等が2億43百万円減少しましたが、買掛金が5億23百万円、未払金が2億66百万円、賞与引当金が2億6百万円、それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、207億83百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益1億33百万円の計上、剰余金の配当1億58百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が25百万円増加したこと等が要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、現在見直し作業を行っており、今後業績予想に修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571	1,575
預け金	6,912	6,981
売掛金	1,101	1,207
商品	1,817	1,889
繰延税金資産	217	206
その他	1,227	911
流動資産合計	12,847	12,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,181	7,971
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	911	1,020
土地	3,149	3,279
リース資産（純額）	867	833
建設仮勘定	149	12
有形固定資産合計	12,260	13,118
無形固定資産		
ソフトウェア	102	93
その他	47	55
無形固定資産合計	149	148
投資その他の資産		
投資有価証券	221	220
差入保証金	1,875	1,819
敷金	3,874	3,874
退職給付に係る資産	410	426
繰延税金資産	1,900	1,849
その他	150	144
投資その他の資産合計	8,433	8,334
固定資産合計	20,843	21,601
資産合計	33,691	34,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,080	3,604
短期借入金	250	250
リース債務	176	177
未払法人税等	347	103
未払消費税等	307	235
賞与引当金	216	423
役員賞与引当金	10	-
商品券等回収損失引当金	22	21
資産除去債務	136	132
その他	1,970	2,273
流動負債合計	6,518	7,222
固定負債		
リース債務	885	841
役員退職慰労引当金	101	81
退職給付に係る負債	4,719	4,758
資産除去債務	297	299
その他	382	387
固定負債合計	6,387	6,367
負債合計	12,906	13,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956
利益剰余金	9,716	9,692
自己株式	△95	△95
株主資本合計	24,599	24,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△373	△348
その他の包括利益累計額合計	△3,814	△3,791
純資産合計	20,785	20,783
負債純資産合計	33,691	34,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	20,783	20,402
売上原価	14,808	14,534
売上総利益	5,975	5,867
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,242	2,168
賞与引当金繰入額	194	188
退職給付費用	118	93
不動産賃借料	1,137	1,137
減価償却費	329	332
その他	1,673	1,699
販売費及び一般管理費合計	5,696	5,620
営業利益	279	246
営業外収益		
受取利息	9	10
助成金収入	6	-
データ提供料	6	6
その他	16	9
営業外収益合計	39	26
営業外費用		
支払利息	5	4
固定資産廃棄損	5	8
その他	2	0
営業外費用合計	13	13
経常利益	305	259
特別損失		
固定資産除却損	-	30
特別損失合計	-	30
税金等調整前四半期純利益	305	229
法人税、住民税及び事業税	145	45
法人税等調整額	△50	50
法人税等合計	95	96
四半期純利益	209	133
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	209	133

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	209	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△1
退職給付に係る調整額	38	25
その他の包括利益合計	23	23
四半期包括利益	233	157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	157
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。